

なかい 議会だより



12月議会定例会
第2回臨時会

町づくりを問う
一般質問8人が登壇

ぎかいトピックス

②

⑤

⑬

なかいのどんと焼き

議会ホームページ



第190号

令和2年2月1日発行

神奈川県中井町議会

12月定例会

12月3日～6日

主な審議内容

一般質問	8名	13問
条例制定	3件	
条例改正	4件	
補正予算	1件	

条例制定

○中井町会計年度任用職員給与及び費用弁償に関する条例

地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴い、令和2年4月より新たに一般職の会計年度任用職員が創設され、現行の一般職非常勤職員が移行することとなるため、給料等について所要の規定を定める条例を制定するもの。

問 障がい者雇用の状況は。

答 非常勤職員は1名を採用。

問 フルタイム会計年度任用職員への地域手当は総額で年間いくばいになるのか。

令和2年4月から会計年度任用職員制度が施行されることから、関係する12の条例について所要の改正を行うもの。

○地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例

令和2年4月より新たに一般職の会計年度任用職員制度が施行されることから、関係する12の条例について所要の改正を行うもの。

問 一定の要件を満たした会計年度任用職員であっても育児短時間勤務は適用されないのか。

答 地方公務員法で制度として認められていない。

令和2年4月より新たに一般職の会計年度任用職員制度が施行されることから、関係する12の条例について所要の改正を行うもの。

○中井町下水道事業の地方公営企業法適用に伴う関係条例の整備に関する条例

下水道事業の経営状況及び財政状況をより明確にし、持続可能な経営を行うために令和2年4月1日から下水道事業に地方公営企業法を適用するため、関係する11の条例改正と1つの条例廃止を行うもの。

問 下水道会計が独立採算となることで、利用者負担に跳ね返ることはないか。

答 今後、事業を進めていくうえで負担水準は検討していく必要がある。

問 下水道と水道が一本化することで給水人口11000人、排水人口6400人、この数字の差はどのくらい理解すればいいのか。

答 水道は町内全域を給水エリアにしている。下水道は市街化区域を中心に排水エリアとしている。

条例改正

○中井町職員の公益的法人等への派遣等に関する条例の一部を改正する条例

再任用職員の活用範囲を拡大するために条例の対象となる職員として位置付けるとともに、地方公務員法の改正に伴う所要の改正を行うもの。

○中井町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

児童福祉法の改正に伴い、本条例の所要の改正を行うもの。

○中井町ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例の一部を改正する条例

所得税法等の一部を改正する等の法律の施行により、現行の控除対象配偶者と同じ範囲を示す用語が同一生計配偶者に置き換えられたことから所要の改正を行うもの。

問 控除の要件として医療費助成額に影響はないのか。

答 医療費等の金額には影響はない。

○中井町水道事業給水条例の一部を改正する条例

水道法の改正により指定給水装置工事事業者の指定について更新制度が導入されたことから所要の改正を行うもの。

問 指定工事事業者の更新期間はどのくらいか。

答 5年ごとの更新となる。

問 5年ごとに必要となる更新手数料5000円は法律に基づくものか。

答 手数料の金額は、水道事業者が定める。



第2回臨時会

11月29日

条例改正 1件
補正予算 5件

条例改正

○中井町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

国家公務員の給与改定が人事院勧告どおり行われた。これを受けて本町の一般職の給与改定について、国家公務員に準じた給与改定を実施するもの。

問 今回の給与改定に伴う費用の総額はどれくらいか。

答 特別会計を含めた全会計で226万8千円の増額。

補正予算

■令和元年度一般会計補正予算(第3号)

人件費の更正により142万5千円

主な質疑

万円を減額し、財政調整基金積立金に同額を積み立てた。

○戸籍住民基本台帳費の人件費増について

問 どのような業務が増え、マシパワが必要となったのか。

答 人事異動に伴う人件費の増加、職員数に変動はない。

■令和元年度国民健康保険補正予算(第1号)

4万5千円の追加
11億8613万9千円に

■令和元年度介護保険補正予算(第2号)

155万円の減額
8億3391万8千円に

■令和元年度下水道事業補正予算(第1号)

30万4千円の減額
5億3641万3千円に

■令和元年度水道事業補正予算(第1号)

水道事業費用
127万5千円の追加

議案等の審議結果

令和元年第2回臨時会

提出者	議案名	議員名	議決日	審議結果	石渡正次	古宮祐二	多田 勲	峯尾 進	井上泰弘	尾尻孝和	加藤久美	森 文嘉	岸 光男	原 憲三	成川保美
町長	中井町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例		11/29	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	令和元年度中井町一般会計補正予算(第3号)		11/29	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	令和元年度中井町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)		11/29	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	令和元年度中井町介護保険特別会計補正予算(第2号)		11/29	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	令和元年度中井町下水道事業特別会計補正予算(第1号)		11/29	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	令和元年度中井町水道事業会計補正予算(第1号)		11/29	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

令和元年第4回定例会

町長	中井町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例	12/6	可決	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○
町長	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	12/6	可決	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○
町長	中井町下水道事業の地方公営企業法適用に伴う関係条例の整備に関する条例	12/6	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	中井町職員の公益法人等への派遣等に関する条例の一部を改正する条例	12/6	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	中井町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	12/6	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	中井町ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例の一部を改正する条例	12/6	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	中井町水道事業給水条例の一部を改正する条例	12/6	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	令和元年度中井町一般会計補正予算(第4号)	12/6	可決	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○

※戸村裕司議長は採決に加わりません。○は賛成、●は反対を表しています。

一般質問

集中豪雨対策の 充実強化は

他 1 問



峯尾 進 議員

町長 今後の治水対策・減災対策が必要と認識



中村川の河床に生い茂る樹木

近年の豪雨災害は激甚化しており、なかでも河川の氾濫や崩壊による被災が多く、本町でも関係官庁との連携を密にしなから、防災・減災対策の充実強化が急務となることから次の質問をします。

問 橋梁等の更新計画と安全対策は。

答 橋梁の長寿命化修繕計画を策定し、維持管理に取り組んでおり、5年毎に橋梁点検を実施し、補修対策や予算の平準化を図っている。

問 河床の樹木化や堆積物について、中村川・藤沢川においては進んでいないように見受けられるが。

答 台風19号を受けて町村会を通じ緊急要望として河床の整理・改修の要望を出しており、毎年、県に働きかけている。

問 本町独自の水防訓練は。

答 町独自としては実施していないが、消防団は毎年、酒匂川の水防訓練に参加している。

問 町民が大水・洪水の時に、どこに、どのような状態で避難したらいいのか、その訓練は。

答 水防に関する避難訓練は実施していないが、取り入れながら今後の防災訓練を検討したい。

答 一概に、この数字は低いとの判断は難しい。早めの避難の重要性を認識していただく事が一番大事と考えている。

問 指定避難所でない改善センターや井ノ口公民館を開設した理由は。

答 洪水・浸水の想定をしないことから改善センターを開けた。今までも数名程度の避難者で大きな体育館よりも和室があることから3か所の開設に至った。

問 自主防災組織との連携は。

答 防災力の強化に取り組み、防災意識の高揚、知識の普及を図っている。今回は避難指示を出す前に自治会長に連絡して避難態勢などをお願いした。

指定管理者制度の 課題と今後の方針は

問 中央公園指定管理者の更新時期を迎え、来期の運用は。

答 令和2年度中に指定管理者の募集をする予定。

問 施設活用の目的と選考基準は。

答 「運営方針」「業務水準の維持管理向上方策」など、いくつかの選考基準に加え、今回の選定では第三者評価や公園利用者満足度調査の結果も踏まえ、見直しをしていきたい。

問 他の施設への運用拡充は。

答 中央公園以外の施設への指定管理者を導入する考えはない。

問 中央公園に総合案内掲示板を出す考えは。

答 設置の仕方には地形上分散せざるを得ない面があるが、今後検討していきたい。

問 中央公園までのアクセス、公共バス等の停留所の誘致・新設の考えは。

答 調査等の打ち合わせはしていきたい。

問 公園内での共通販売券やキャッシュレス化は。

答 町の「きら」を主体的に使っていたきたい。

一般質問

教育日本一のまちづくりを



成川保美 議員

町長 英語に力を入れたい

21世紀は知識基盤社会と言われ、グローバル化、高度情報化に対応できる幅広い知識と的確な判断力などを総合的に身に付ける学力が必要です。少子高齢化など教育を取り巻く状況も一変し、家庭や地域と共に培った教育力の低下が指摘され、新しい理念の下で教育再生の取り組みが求められている。後世に誇れる教育日本一の歴史をつくるための目標を定め、実現するためにはどうすべきか問う。

問 いち早く開設したことも園の教育は、他の自治体より誇れるものになっているか。

答 26年4月にこども園を開設。29年4月から所管が教育委員会から福祉課に変わった。当初から教育の部分で指摘があったが、国の示す教育・保育方針に従って要綱を定め運営。

問 社会変化によって、地域と

家庭との連携が難しくなってきたのではないのか。どのように図られているのか。

答 中井町のよさに地域の教育力がある。地域行事への参加は、中学3年生では、国より17.1Pt高い、67.7%。小学6年生は、国より12.3Pt高い80.3%。



教師指導力の向上が子供を伸ばす

英語で発表する機会の問いでは、国より13.4Pt高い90.6%。これはこれまでの町の取り組み、幼小・中の成果。

問 岩本教育長も2期目です。確かな学力向上の成果は。

答 全国学力調査の結果では、中井の中学3年生、小学6年生において国とほぼ同程度。算数はやや低い。教育委員会、学校として何が出来るか分析中。

問 学力の向上を目指すには指導力の向上が必要不可欠と思っている。落差なき教育の指導はどのように。

答 「なかい授業づくりスタンダード」を前面に打ち出し授業力の向上を図っている。授業風景の通信を全教職員に配付し、指導力の向上を図っている。

問 誰が何をもって教師の指導力が改善されたと評価するのか。

答 指導助言は教頭と校長。必要ならば、教育委員会の指導主事が行き、指導助言をする。

問 教育委員会は、教職員の資質や指導力の向上を図ることも

に、園・小・中の連携を一層充実させ、園児・児童・生徒に豊かな学力、健やかな体の調和のある発達を保証するとあるが、教育委員会が抱えている課題は。

答 教員がもっと子供たちと一緒に共有できる時間が必要。

問 現実論として、高校に行くには入学試験に合格しなければ行きたい学校に行けない。教師の資質や指導力の向上をしつかりと図り、自立できる子供たちの発達を保証するように教育委員会に改めて求めます。

仮に、教育日本一の町にすると町長が決断され、全職員に指示されても、教育長は勇往邁進されるのでしょうか。それとも町長の施政方針に応じ、教育日本一に向けて邁進されるのか。

答 教育長は教育委員会の総括で代表者。教育委員会で協議、議論し、町長と協議を深め決定。

問 他の自治体の日本一の取り組みを紹介した。日本一に取り組み姿勢をどのように考えたか。

答 私が町長になりたての時に、教育長にそう言ったニュアンスで伝えたことはある。2月の総合教育会議にその題材を出す形になっている。出来れば英語に力を入れたい。

一般質問

令和2年度予算編成は



岸 光男 議員

町長 全庁的な視野に立って予算編成を指示

月例経済報告によると、景気は輸出を中心に弱さが長引いているものの緩やかに回復している。消費税引き上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要がある。また、台風19号など相次ぐ自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要があるとしている。

こうした国内外の現況下、次年度に向けて予算編成の基本方針が決定され、各課で予算要求等されていることから伺います。

問 令和2年度の予算編成方針は。

答 予算要求段階において、議会からの指摘、行政評価の結果、監査委員の意見等も踏まえ、施策・事業の成果、課題、必要性を徹底的に検証。財政状況を十分認識し、全庁的な視野に立って予算編成にあたるよう指示をした。

問 企業業績をどのように分析されているか。

答 法人の申告によるもので、なかなか捕捉が難しい。来年度の動向を30社にアンケート調査

したところ、回答が半数以下という状況で前年度並み、もしくは大きな変化はないという回答しか得られていない。

問 法人町民税の税率変更で影響額は。

答 法人町民税の標準税額が引き下げられ、試算では約1億円強減収になると見込んでいる。

問 来年度の予算額は総額でどのくらいになるのか。

答 令和元年度よりも全体の予算額は増額する見込み。およそ38億から39億円程度で現在計画をしている。

問 重点施策は。

答 令和2年度からの新たな具体的な取り組みとして、子育て支援施策のさらなる充実を目的とした学校給食費補助事業の拡充。今、考えているのは、中学生の給食を無償にして、小学生の方は保護者の負担を今まで以上ににならないように進めていきたい。

厳島湿生公園を将来にわたっ

て良好な環境を維持すべく、来年度、再来年度の2か年で、木道の改修工事を予定している。木道の幅員に関しては、神奈川県のパリアフリー条例をみながら、今後検討する。

問 政策アドバイザーの現状はどのようになっているのか。

答 郷土資料館等、指導・助言を受けている。予算の問題があり、そう簡単には実行に移っていないのが現状。顧問のほうも、

来年度は早めに結論を出していきたい。

問 諏訪地区の一般保留区、土地改良区、この事業にかける思いは。

答 税収増を見込み、どうしても力を入れたいという事で進めてきた。基本的には、今、業務代行決定までしたところでも、まだいろいろな課題があることは事実。何としても成功させていきたい。



改修が予定される厳島湿生公園の木道

一般質問

火葬料補助を引き上げ、 町民負担軽減を

他 1 問



尾尻 孝和 議員

町長 来年度予算にはしないが、今後改定の部分も

問 外部評価の論議では、一方で、火葬事業を必需的・非市場のサービスとして位置付け、利用者負担を抑えるという行政の報告における考え方。他方では、火葬料補助は縮小・廃止で検討

答 今でも、出したい気持ちはあるが、今回はそういう形にさせていただいた。
問 町長が議員だったとき、全額補助、町民負担ゼロを主張された。今でも変わらないか。

秦野斎場と小田原市斎場の建て替えに伴い、火葬料金が引き上げられ、町民の現時点での利用負担額は、火葬料金から中井町火葬料補助5万円を差し引き、秦野斎場2万3千円、小田原市斎場2万8千円となっている。これまでの町民負担から一気に4.6倍の負担額となり、近隣の市民・町民の負担額と比べても2倍以上の負担額。火葬料補助を増額し、町民負担は無料をめざしつつ、せめて、近隣市民・町民と同じ水準の秦野斎場1万1千円、小田原市斎場1万2千円とされては。

問 外部評価で、火葬料補助は段階的に削減、縮小・廃止へ抜本的見直しの判断を下されたことによって、当初計画していた

答 個人負担は増えたが、火葬料補助はすべきという考え。せざるを得ないという考え、2つの立場の違う意見が出された。町長は、この2つの考え、どちらの考えを尊重したいか。

秦野斎場、小田原市斎場利用の町民負担

(単位：円)

	秦野斎場		小田原市斎場	
	建替え前	現在	建替え前	現在
火葬料金	37,000	73,000	38,000	78,000
中井町補助	32,000	50,000	32,000	50,000
町民負担	5,000	23,000	6,000	28,000

日赤病院が含まれており、9月までに結論を求めている。日赤病院でお産ができないことが統廃合の理由にされるのではなく、日赤病院でお産ができるようにというのが町民の願い。病床削減の強引な押しつけではなく、現場の実態と住民のニーズから出発してこそ、高齢化社会にふさわしい医療改革が進む。

厚労省は、公立・公的病院の再編統合に向けた議論を促すとして全国424の病院名を公表。この中に、秦野赤十字病院と神奈川病院が含まれており、9月までに結論を求めている。

日赤病院を統廃合しないで
厚労省は、公立・公的病院の再編統合に向けた議論を促すとして全国424の病院名を公表。この中に、秦野赤十字病院と神奈川病院が含まれており、9月までに結論を求めている。

問 4月からオンデマンドバスで行けることになって、日赤病院が統廃合されてしまったのは元も子もない。今回の動きをどのように認識されているか。

答 今回の再編統合等の公表は、地域での個別事情等を踏まえ、全国一律の基準により行われ、医療機関の診療実績データ等も2年前のもので、その後の成果などが考慮されていない。突然の公表により、当該医療関係者等だけではなく、患者や近隣住民への不安、不信につながるものと危惧している。

問 秦野市や秦野赤十字病院などとの情報交換、対策の検討は。
答 秦野市等の関係機関とも情報を共有し連携を図りながら、今後の地域医療構想調整会議等の中で、病院の実績、必要性等について訴えていきたい。秦野市長に協力の申出をし、区域外となる調整会議出席も担当局長等へ要望した。必要に応じ、町村会等を介し、国にも要望したい。

一般質問

学校エアコン整備の進捗状況は

他 1 問



加藤 久美 議員

町長 利用頻度を考慮し、順次計画的に整備

地球温暖化の影響により酷暑が続いていることから多くの自治体で学校施設のエアコン設置が急加速している。年々夏の気温が上昇していることから、普通教室だけではなく特別教室においても設置が必要ではないか。

問 エアコン設置教室の選定は。

答 利用頻度の高い特別教室から順次導入していく計画。

問 中学校の少人数制の教室は毎日利用があるがエアコンの設置はない。中村小学校の「中村学級2」にもなく、支援級に関しては福祉的ケアと

障がいへの配慮が不足している。
答 優先順位を決め、やっている。

問 中井中学校では生徒や教員から技術室と格技室のエアコン設置を希望する声

が非常に多い。
答 設置の必要性は十分承知しているが、すべての特別教室の

利用状況を踏まえての計画的な整備。

問 現状を知っているながら対策を取らなかつたのか。根拠があり要望している。現状調査など対処すべき、危機感を持っていただきたい。

答 技術室はプレハブで、今後は建て替えも考えていかなければいけない。あらゆる角度から判断する。

問 学校図書室エアコン設置の必要性について町の考えは。

答 財政負担が大きいことから



中井中学校格技棟

他の特別教室と同様に優先順位をつけて計画的に整備し、教育の質の向上を図りたい。

問 この自治体も財源不足。それでも100%設置を果たす

学校は増えている。理由は猛暑による熱中症の防止、避難所としての利用が求められているから。本町でも100%設置を早急に目指してはいいかがか。
答 次年度、中井中学校被服室のエアコン整備を考えている。

学校給食補助事業の今後は

町長の公約である給食費無償化から始まった事業。財政負担から補助事業となり、月額1人につき小学生300円、中学生400円が補助金額となっている。

学校給食法の「子どもの食費にかかると部分は保護者が支払う」とする保護者が子どもを育てる気持ちを大切にす意味合いから当初私は無償化に対し反対であったが、社会背景の変化と共に、子どもの貧困や虐待が増加

「子どもは社会で育てる」という考え、子どもの権利を保障する上でも、学校給食の無償化や補助は必要性の高い事業であり推進したいという考えに至った。

問 無償化に向け補助事業を今後どう進めるのか、具体的な町の考えと計画等は。

答 来年度から給食費補助の拡充を予定。また、給食費の増額改定を検討している。中学生は無償化、小学生も現在より保護者の負担が増えないよう補助金額の引き上げを予定。小学生の給食費無償化についても財政状況を踏まえ、引き続き実施に向けて努力する。

問 現在、補助対象の要件となっている「給食費の滞納のない方」の項目を削除してどうか。経済的な問題である場合、生活保護、就学援助金などの補助があるが、そうした保護者にこそ、この制度が必要なのではないか。

答 現段階では、要綱の見直し等をする考えはない。

一般質問

台風19号への対応は

他 1 問



古宮 祐二 議員

町長 避難者がくつろげる改善センターを開設

問 避難所になっていない所に、避難者を集めた理由は、
答 土砂災害の危険区域に住んでいる方が比較的少ないのと、避難所に来られた方が、少しでも体育館の冷たいところにいるよりは、環境のいいところにといい思いで開設した。

問 今回、井ノ口公民館と改善センターを避難場所として開設したが、この2か所はハザードマップ上ではどのような位置付けか。
答 避難所の位置付けにはなっていない。

問 立地条件からみて改善センターが避難所として良いのか。
答 改善センターは浸水エリアになっているが、事前の情報等を見て、洪水の心配はないという判断をした。

関東地方をはじめ、広範囲を直撃した台風19号。各地で記録的豪雨と被害をもたらした。町内では人的被害はなかったものの、土砂崩れ等の被害があった。箱根町では総降雨量1000ミリを超えるなど、繰り返す豪雨は大被害がもはや想定外でないことを突きつけている。



台風19号の降雨で増水する藤沢川

問 ハザードマップにも記載されていない、発電装置もない、川沿いの低地にある改善センター、これを今後も避難場所として使うのか。
答 台風については、事前にある程度、予測できる部分がある。そういった形で判断をする。

問 団員の確保のため、団体と自治会の役員が勧誘に苦勞しているが。
答 聞いている。対象者の拡大等を行う条例改正をした。

問 地震や大型台風、このような大規模災害のときのみ活躍する分団、これをつくる考えは。
答 今後の研究という形で対応していく。

消防広域化後の 消防団体制は

問 井ノ口公民館において停電でトイレが使えなくなり帰宅された方がいた。
答 簡易トイレの準備も含め、停電時の対応については不手際があった。申し訳ない。

問 建物火災の際、常備消防が約10台、分団で7台も消防自動車が必要か。
答 多く来た分については、署のほうに帰ってもらっている。

問 警戒レベル4が発令された時点で、公用車を高台へ移動させておくべきでなかったのか。
答 氾濫り浸水が始まるようないふことであれば対応する。

問 過去の5年の火災件数と出動した回数、水を出した回数は。
答 火災件数27件、団員出動件数10件。実際に放水して消火活動したのが 件。

問 消防関連機器の自治会による補助金購入はやめるべき。
答 来年度に向けては、町において管理する方向で考えている。

問 消防力は、広域消防化に伴い充実している。5年先、10年先を考えた場合、現在の7分団体制を3分団とし、消防自動車も3台にする。それに伴い、今後の消防団は、活動の主体を従来の消火活動から火災予防活動、地域防災力の向上に向けて注力すべきだと考えるが。
答 消防団懇話会の答申を受けて最終判断をしていきたい。

問 過去5年の火災件数と出動した回数、水を出した回数は。
答 火災件数27件、団員出動件数10件。実際に放水して消火活動したのが 件。

一般質問



原 憲三 議員

生涯学習センターの今後は

町長 中長期的な施策を着実に推進していく

平成29年秋に発表された中期財政展望に基づき、町長は基本構想までつくられてきた生涯学習センターの建設計画を平成35年（令和5年）まで延期した。本格的なホールや体育館がないことなど施設の充実は依然として町民の願いとしてある。

公共施設の長寿命化も課題ではあるが、施設の多目的化・複合化の視点も併せ持ち、施設新設を含めた公共施設再編が、結果的に町民の豊かな暮らしに繋がると考え、質問します。

問 延期した生涯学習センターをどのように実現するのか。防災機能を備えた生涯学習センターをつくる考えは。

答 平成29年度に中長期的な施策を着実に推進していくため、その裏付けとなる財源を適切に見込み、財政運営上の課題を整理し、持続可能なまちづくりを進めるため、「中期財政展望」を取りまとめ、歳入・歳出の推移と共に、持続可能なまちづくりの考え方について、町政懇談会を開催し説明した。

役場周辺拠点整備については、

確かな財源的担保をもって推進していくことが必要であるとの認識から、まずはインター周辺に産業系拠点の形成を図り、企業誘致施策による税収確保に最優先で取り組み、効果が表れる時期が早くとも令和6年度以降であることから、施設建設の効果や時期を考え、他の公共施設の整備方針との整合性等も含め将来的な実現可能性を模索していきたい。

また、役場周辺地区の核となるよう公共施設の統廃合も視野に複合施設の建設が望ましいと考えている。

問 公共施設長寿命化計画の進捗状況について伺う。

答 公共施設長寿命化計画は、町が今後も保有していく施設の機能や性能を良好に保ち、長期にわたって町民等が安全に利用できる、修繕・更新コストの平準化等を図ることを目的に策定し



公共施設等が集積する役場周辺地区

の予防保全や長寿命化に基づく修繕・更新の年次計画を取りまとめている。

問 こども園や子育て支援センターを施設の多目的化の一環として親子避難所等に指定する考えは。

答 こども園や子育て支援センターは、日中に親子が利用する施設であることから、災害時に、一時的に滞在できる施設としては有効な施設であると考えている。しかし、こども園は非常用発電設備などの対応ができていないことや指定避難場所である井ノ口小学校の隣接に立地していること。また、子育て支援センターは土砂災害警戒区域に隣接していることから、現時点では両施設とも避難場所の指定は考えていない。

ており、町有施設の維持保全の方向性についての実施内容、時期、費用等の具体的な個別施設のアクションプランとなるものです。

平成30年度に実施した劣化状況調査結果等を踏まえ、ライフサイクルコストの試算及び施設

一般質問

震生湖を国登録記念物に

他 1 問



多田 勲 議員

町長 登録をめざし秦野市と協議を進める

秦野市では4年後の2023年に震生湖が誕生100周年を迎えることから国の登録記念物への準備を進めています。登録するには秦野市と中井町で合意等を行う必要があります。町の登録に向けた考えを伺います。

問 町の国登録記念物に向けた動きは。

答 震災遺構として認識を深め、防災意識の向上や防災教育にも役立て、観光名所として発展させるため、秦野市と中井町の両市町で国登録記念物の登録を目指し、準備を進めている。

問 国登録により期待される効果は。

答 震災遺構や観光名所として、改めて震生湖が注目され、知名度が向上することにより、来訪者の増加が期待され、両市町にとっても地域の活性化につながると認識している。



のどかな震生湖の風景

問 国登録への課題と問題は。

答 登録には地権者等の合意が必要であり、現在、対象地権者への同意を得るよう取り組んでいるが、地権者が多く、未相続である土地が存在するなどの課題もある。今後は地権者との最終的な合意形成が図られるよう、秦野市と連携を取りながら進めていく。

問 国登録にあたり、地元・町民に周知していく方法は。

答 既に実施した見学会や講演

会等で地権者以外の町民にも参加いただき、広く周知を図っている。今後も秦野市と協議を行い、歩調を合わせ、必要に応じて対応していきたい。

問 井ノ口の厳島湿生公園を国登録記念物にする考えは。

答 関係機関や県等に相談し、登録記念物に値するかを判断した中で、庁内でも協議し検討していきたい。

開発から住民を守るための条例制定を

町では、一定規模を超える開発行為は町の開発指導要綱の指導対象となります。その要綱は

条例等と異なり、法的な拘束力や強制力を有しないことから、町民が様々な被害に遭う可能性があります。このリスクから町民を守るために行政指導ではなく、条例といった正式な例規を整えて規制等実施すべきであると考えます。

問 開発指導要綱の果たす役割の認識は。

答 地域住民の良好な生活環境の維持を図るため、安全で秩序ある開発への指導を行うことと認識しており、本町においても開発指導要綱に基づき、秩序ある開発への誘導と道路や給排水などの施設整備に対する指導を行っている。

問 開発指導要綱を条例化する考えは。

答 開発指導要綱は、一定の成果を果たしているため、条例の制定は見合わせている。今後もし社会情勢の変化や町民のニーズ等を注視しながら、条例化への判断を行っていく。

問 開発指導要綱の事務手続は簡易的な取り扱いのため、住民の声が軽視されており、指導方法の見直しが必要では。

答 町でも地域住民の意見は大変重要で、事業者には詳細な聞き取り、地域住民等の意見の確認を行い、十分に地域住民との調整がとれているかを担当課が確認しながら進めている。

ぎかい トピックス

議会広聴委員会では、議会基本条例に基づく意見交換を比奈窪自治会と行いました。2時間を超す白熱した意見交換の一部を報告します。

テーマ① 「議会改革の進め方」と議会の役割

声 議長の選挙公約にあった今後の議会改革の進め方は。

答 行政のチェック機能の役割を果たしつつ、まちづくりを牽引していく議会となりたい。また、予算・決算審議の進め方と今後課題となる議員のなり手不足問題を議会運営委員会に諮問していきたい。

声 大井町では「議員定数と報酬」をテーマに町民と意見交換を行った。人口・面積当たりの議員数を作成する考えは。

答 定数ありきではなく、なり手不足に対応した話し合いを進め、若い人が立候補できる環境を整える必要がある。

声 立候補者不足の要因の一つに議員報酬の低さがあるのか。

答 県下では下から4番目。足柄上郡の中でも低い状況にある。

声 定数を14人から12人に減らしたが、12人はぎりぎりなのか。

11/2 比奈窪自治会との意見交換の場開催

答 2つの常任委員会があり、1つの委員会が6人で構成、欠席者が無くても委員長を除く5人での採決となり、定数12は限界という考え方もある。

意見 人数が少なくなれば議員個々が努力するだろうし、勉強してもらうことも必要。5人で委員会を行うという改革も必要。報酬は下げろというのではなく、人数を減らした分、報酬額を増やす検討があってもよい。

声 町民意見や町の情報収集をどのように行っているのか。

答 広聴委員会を設け、町民の

意見を聞き情報を共有したり、議会報告会を行ったりしている。

意見 投票率も低下し議会への期待度も薄れている。定数削減も議会改革のツールでは。声を上げない町民の声を拾い上げる努力を議会として実行してほしい。

テーマ② 「自治会活動の役割と活性化」について

声 空き家が軒あるが(比奈窪自治会) 町では空き家バンクが条例化されているのか。

答 空き家バンクを設置し、町内外に情報提供している。

声 災害時の共助について、自治会に加入していない人の個人情報取り扱いが難しい。良い方法はないか。

答 自治会が十分に機能を発揮することが大切。高齢者の自治

会費減免制度を設けている自治会もある。

意見 比奈窪自治会では自治会総会に議員の参加を受け入れる準備がある。ぜひ来てほしい。

テーマ③ 「その他」

声 地域避難所は中学校のほす、改善センターに避難した人をどう移動させるのか。浸水想定地域なので躊躇する人もいた。

答 町は改善センターに避難された方を移動させる方法も検討していた。改善センターと井ノ口公民館ではなく、指定避難所を使うべきと町に伝えた。

声 比奈窪周辺は公共施設が集中しているのに活性化が図られない。行政と議会が力を合わせて何とかできないのか。

答 開発に関しては、全国的にみても神奈川県は特に厳しい。

声 コストコやYKEAを誘致すれば活性化につながるのでは。

答 人口や距離などの要件があり難しい。

声 国会議員が失言などで問題を起こしている。中井町ではどうか。

答 議会では自りを律するという意味からも議会議員政治倫理条例を整備した。

意見 この意見交換を通して本心が聞けたと思う。このような意見交換を重ねることによって町が良くなっていく。いろいろな地域に向いて意見を聴取していただきたい。また、議会が町民にアンケートを取ることを提案する。



情報提供と町民ニーズの把握を目的に行われた意見交換

議会のページ

11月

2日 議会広聴委員会意見交換の場(比奈窪自治会)

5日 文教民生常任委員会

6日 上郡議長会議連研修会

議会運営委員会

14日 総務経済常任委員協議会

総務経済常任委員会

秀峰会との懇談会

21日 県町村議会議長会表彰式・研修会(山北町)

25日 議会広聴委員会

議会全員協議会

26日 議会運営委員会

29日 第2回臨時会

12月

3日 定例会本会議

4日 定例会本会議

議会全員協議会

総務経済常任委員会

文教民生常任委員会

6日 定例会本会議

議会全員協議会

16日 議会広聴委員会

23日 議会広聴委員会

26日 議会だより編集委員会

1月

8日 議会だより編集委員会

16日 議会だより編集委員会

20日 文教民生常任委員協議会

23日 文教民生常任委員会

議会全員協議会

議会をもっと身近に

議会報告会にお越しください

みんなで語ろう 住みやすい中井町



令和元年度 中井町 議会報告会

令和2年

2月8日(土) 午後6時～ 井ノ口公民館研修室

2月15日(土) 午後6時～ 農村環境改善センター 研修室

- 第1部 わかりやすい議会のお話し 1年間の取り組み (議会全体と各常任委員会より)
第2部 みなさんとの意見交換

お気軽にご参加ください。

議会を傍聴しませんか

次回の定例会は

3月3日(火) 開会予定

湘南ケーブルテレビ(102チャンネル)生放送 庁舎ホールでもテレビ放映しています。

問合せ 議会事務局 ☎81-3905

ご意見・ご感想をお寄せください。

議会メールアドレス



編集後記

平成から令和に元号が変わり、初めてのお正月を迎えました。令和の元号は「大化の改新」以来、248番目になるそうです。世界でも西暦・和暦を併用しているのは日本だけで、まごつく事もあります。元号に込められた思いを日本独自の文化として大切にしたいですね。漢字の元号呼称は古き時代を懐かしみ、人それぞれに捉え方は様々です。情報媒体も多様化になり、その速さは格段となったが新語・造語の登場などいつも賑やかな。時代背景を〇〇世代とかまとめられ、その対応に苦慮しながらも反省することばかりです。令和の時代も議会だよりは各議員の思いがいっぱい詰まっています。紙面制約の中で分かりやすい紙面づくりはとても難しく、時には編集委員、時には町民として、目線を変えながら編集作業を進めています。

(峯尾)

議会だより編集委員

- 委員長 尾尻孝和 委員 峯尾進次
副委員長 古宮祐二 委員 石渡正
委員 多田

町民の声

60代男性 (井ノ口)

中井町に生まれ、生涯をこの地で過ごす宿命を悔やんだことはない。遙か昔の微かな記憶の彼方に、青々とそよぐ麦畑が一面に続く野道を行くと、穂香なあの香りが残像と共に蘇る。かけがえのない自然こそが醸し出す心地よい一時であった。そして、多少の不便はあるが脈々と培われたそれ以上の何かがある。名だたる町ではないが鷹揚に時が流れる良き風土を、後世に残すことも我々の責務の一つではないだろうか。